

つ市中間貯蔵、MOX加工も対象となる。またサイクル交付金180億円、電力移出県交付金通常分の他に大間原発初号機のボーナス分として5年間で50億円、さらに核燃料取扱税1,035億円、むつ小川原振興財団から135億円の助成金が出ている。一体どれだけのカネが入ってくるのか。単純計算で総額は5,000億円をはるかに超えることが判ってきた。これは単に国策に協力している代償ではなく、核燃料サイクル事業の行き詰った政策を巨額のカネで押し付け、危険施設への代償としての性格を鮮明にしてきたと言える。県と市町村が、それに依存する体質を強めれば、必ず手痛いしっぺ返しを受け、とりかえしのつかない事態を招くことになる。アクティブ試験が難航している今、その是非を県民に問うことが厳しく求められている。

黒石市の財政悪化の

原因と経緯 工藤 禎子

市は平成4年度から国の景気対策に合わせて公共施設を毎年建設し、下水道建設事業は水洗化が計画どお

進まない中でも先行して設備投資を行い、借入金の返済は毎年26億円以上という負担となり、その結果、平成10年単年度で約8億6000万円の赤字となりました（図1-出所：黒石市企画財政部財政課）。さらに平成8年スポカルイン黒石、平成12年津軽伝承工芸館などの大規模事業を短期間で実施してきたことにより、多額の地方債の償還が大きな負担となりました。

当時私は「これらの借金は何ら市民には責任のないこと、身の丈にあった財政運営をしてこない市長の失政だ！」と指摘をし、平成11年には伝承工芸館建設の見直しを主張し、「アクアリゾートパーク構想の2期、3期、4期は凍結ではなく中止すべき、大型開発事業はやめて、暮らし・福祉・教育や農業が優先される税金の使い方に切り替えるべき」と訴えてきました。

ようやく平成17年にアクアリゾートパーク構想は廃止となりましたが、津軽伝承工芸館、スポカルイン黒石（総合体育施設）の建設等をはじめ、下水道整備のために発行した地方債や、土地開発公社が先行取得した保有地のための借入にかかる債務残高が急増し、平成15年末で一般会

計の債務残高は250億円、下水道事業特別会計の債務残高が108億円など、全ての会計で債務残高は452億円にものぼり、土地開発公社の保有額26億円など、市と土地開発公社の債務残高は478億円にもなっていました。

鳴海市政は平成10年7月18日からスタートしましたが、私は「財政再建を掲げながら、実質金額的には成果が見えていない。土地開発公社にも平成13年から返済しているが、これも原資は借金ですから抜本的な解決にはなっていない。一般会計の財政確保のためには他会計に基準の繰り入れをせず、赤字を放置してきたことが、更に財政再建を困難にしている」と指摘してきました。

478億円という債務残高は黒石市平成20年度一般会計当初予算142億4700万円の3.37倍の規模であり、市民一人当たりで換算すると125万円も借金を背負わされていることになります。病院事業会計の不良債務16億5000万円、下水道事業会計の不良債務14億3000万円で合わせて31億円と極めて異常な状態に陥っています。一般会計と下水道事業計画は返済のバランスがとれる事業計画をし、黒石病院には基準の繰り入れをして

いれば、現在の事態までには至らなかったが、さらに国の税制改正などにより市税収入の落ち込み、平成16年度からの三位一体改革による地方交付税等の大幅削減が行われ、本市も平成15年度比で地方交付税等6億3000万円余りの減となり、平成16年度から20年度までの地方交付税の削減は約30億円にものぼりました。これはまさに地方分権ではなく地方切捨てです。

このことが行政改革の名のもとに、一層市民に具体的なしわ寄せが課せられることになったのです（表1-出所は図1と同じ）。

平成13年度から各種団体の補助金一律カットが毎年続けられ、各種団体の運動が後退したり、維持が困難になり解散した団体もありました。公立保育所の民間委譲や黒石幼稚園保育料の値上げ、平成17年度は山形支所も廃止して市民の利便性を欠きました。さらに強化されたのは平成19年度からでした。家庭ごみの有料化、純金・純銀こけし売却、市議会議員の定数を20人から16人に削減、平成20年度は市民のとりでともいえる黒石市民文化会館及び黒石公民館の休館に踏み切るなど、行政の果たす役割は求心力を失ってしまし

た。また、職員の手当や給料の削減も継続され、市町村のラスパイレス指数等の試算値では手当の削減も含めると、県内40市町村の中で最後を大鰐町と競っているような現状です。市長も町村よりも低い給与であり、市議員も報酬と期末手当を削減していることから、県内旧8市では最低ランクになっているでしょう。その結果、平成19年度決算では、普通会計で4億3794万9000円の単年度黒字となり、実質赤字額を2億8926万円に圧縮しました。赤字財政からの早期脱却を目指している市では異常なまでの歳入確保と歳出の削減を徹底して行ったのです。

これも「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の施行に伴い、平成19年度決算から地方公共団体の財政健全化を示す4つの指標（健全化判断比率-実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）により財政状況をチェックし、公表することが義務づけられました。また、平成20年度決算からは4つの指標が一定の基準値を上回った場合、「早期健全化団体」や「財政再生団体」となり、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政再建を進めていくことが求めら

れたからです。

市は平成21年度から本格施行になる「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「早期健全化団体」の適用を回避するため、一般会計の累積赤字を平成21年度で解消するとしていましたが、市民と職員の犠牲の下に平成20年度決算で1年前倒しで解消する見込みとなりました。しかし、特別会計や公営企業会計を含めた連結決算での財政再建を進めるため、一般会計から他会計に十分な繰出しをするだけの財政基盤を構築し、すべての会計を平成27年度黒字化（表2-出所は図1と同じ）する方針を掲げていることから、これまで以上の負担増、サービス低下が予想されます。

また、黒石病院が公立病院特例債の10億円の活用が可能になったため、借金ではあるが計画的に確実に運用すれば、不良債務の解消に取り組むことができるでしょう。このような黒石市の財政の中において、独自に行ってきた事業もあげておきましょう。とりわけ福祉・医療分野に力を注いでいます。

全国初で視覚障害者（児）情報連絡事業の開始、病後児保育事業の実施、自動ディサービスセンター「天

てが狂うことになり、それが核燃料サイクル事業の困難性を生んでいる。旧動燃の東海再処理工場では、23年間運転して、わずか5年分の処理しかできなかった。（廃止となったこの工場は、その要因の一つに、白金族がたまる問題を解決できなかった）。六ヶ所再処理工場は、年間800トンの使用済核燃料を再処理する計画であり、全国の原発から年間1,000トンの使用済核燃料が生ずるので、200トン分は、むつ市の中間貯蔵施設で保管することにしている。もし、年間800トンの再処理が不可能になると、中間貯蔵の計画が狂い、プルサーマルの導入計画が狂うことになる。そもそも再処理の目的は、プルトニウムの含有量の多いMOX燃料を使う高速増殖炉が本命であったが、福井県の「もんじゅ」は死に体同然であり、その実用化は、2050年ごろと遠い彼方へ追いやられた。プルサーマルで生じた使用済MOX燃料の再処理は一層不透明である。この再処理は、第2再処理工場で行うとしているが、いつ、どこに、どういう規模のものをつくるのか、2010年から検討を始める。（当初の計画は、2010年から運転を開始することになっていた）。「トイレなきマンション」とい

われて久しいが、高レベル放射性廃棄物ガラス固化体の最終処分事業は、サイクル政策のアキレス腱である。国が前面に立つ必要があるとし、08年には全国約半数の都道府県で説明会を開催したものの、処分地を受け入れるようなところは全くない。説明には、青森県が最終処分地としない確約があることに触れようとはしない。

《深みにはまる核燃・原発依存》

MOX燃料加工工場、東京電力東通原発1号機等、いつ着工するか未定なのに、前倒しが可能とって電源立地促進交付金が出る。交付期間は運転開始後5年間を有効とし、その総額はMOX加工で99億円、むつ市中間貯蔵で19億円、東京電力東通原発で145億円となる。すでにこの交付金は、六ヶ所再処理施設で445億円、東北電力東通原発で115億円、大間原発で145億円交付され、昭和63年から平成19年度までの電源三法交付金の合計は1726億円となっている。他に原子力発電施設等周辺地域交付金等があり、例えば大間原発を単純計算すると26億円×35年間運転=910億であり、東通原発、む

本へ数名の社員を研修で送り込んだ。

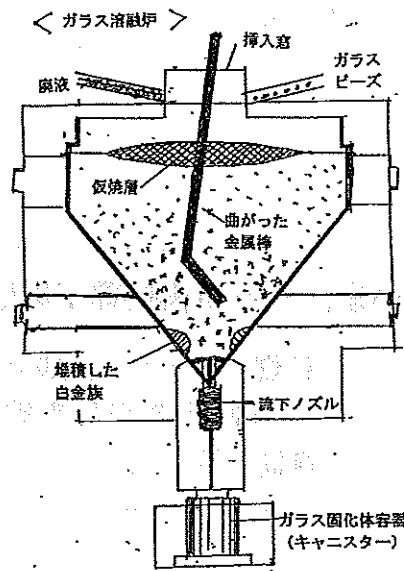
しかし、問題はそこにあるのではない。白金族がなぜたまるのか。原燃は自らの資料でその詳細因子を列挙している。廃液中の白金族元素濃度、ナトリウム濃度が高い、仮焼層の溶け込みやガラス温度の変動、炉底部の改善措置が不十分、流下速度の制御が不適切、廃液供給量及び供給速度が大きい、長時間の保持運転の成否など、技術上の難点ばかりである。炉内の温度は、仮焼層の面積に左右されるのに、この面積の発生は、やってみなければわからない代物だ。

断言しておきたい。六ヶ所再処理工場は実験施設ではない。なのに、実験を繰り返しているも同然の手法は、県民を欺くものであり、即刻、中止を要求する。

《狂い続ける“サイクル政策”》

日本原燃が、再処理事業指定申請書を国に最初に提出したのは、1989年（平成元年）3月30日。そのときの竣工時期（本格操業）は、1997年（平成9年）12月である。すでに、11年の歳月が流れ、09年2月への延期は15回目であり、それが、さらに

仮焼層
ガラス溶融炉上部から投入されるガラス原料と廃液の混合物が加熱されることにより、溶融ガラス表面において、廃液の水分の蒸発、脱酸等の反応が起こるとともに、ガラス原料が溶融し廃液成分と混ざり合う過程の層を形成する。この層を仮焼層と呼ぶ。



延期となるのは確実である。延期の前半は、設計変更等工事計画の変更が主で、総工事費は7,600億円から1兆8,000億円に膨らみ、今は2兆2,000億円となっている。この間、使用済み核燃料貯蔵プールの不良工事の発覚、耐震計算の誤り、内部被曝、配管破断等、トラブルが多発し、強行したアクティブ試験は、前述のとおり、手に負えない状態だ。

“サイクル”はどこかが狂うと全

使の森」開設、保育料の第3子以降の3歳未満児の無料化、就学前乳幼児医療費助成事業（入院時負担金を廃止）、黒石病院での妊婦健診14回無料化やお産準備の負担を軽減する「手ぶらでお産」のサービスなどをこの間実施してきました。

平成21年度「ひとり親家庭等医療費」の所得制限の撤廃は県内初の取組です。乳幼児医療費助成事業の所得制限撤廃は県内10市に先駆けての取組となります。しかしこのことは、平成14年度まで所得制限を撤廃していたのに、平成15年度から所得制限を導入した経緯があります。

私は、乳幼児医療費助成制度は全国的に運動が高まり無料化する自治体が増えているのに逆行するものであり、県内でも黒石市が所得制限を撤廃している取組は評価されている、継続するべきであると反対したことが、21年度市民の声が届き、実現することになります。

今後は、財政状況についての住民への情報公開と、財政が大変なときだからこそ、市民の声を広く聴く機会を設けることが大事です。また、経済生活苦・病気医療苦から市民を救済するために法律相談の充実、自殺対策の取組強化も必要です。

市民の立場に立った魅力ある黒石市をつくるための仕事はまだまだまだたくさん考えられます。

表1 これまで取り組んできた行財政改革の主な内容

市長・収入役5%、助役3%の給与削減	教育長・監査委員の期末手当5%削減
公立保育所(2ヶ所)の民間移譲	補助金の一律10%削減
黒石幼稚園保育料の改正	市長車の売却
勤労青少年ホーム・中央スポーツ館管理運営の民間委託	農業開発公社の廃止
児童館運営の民間委託	補助金の一律10%削減
管理職手当の削減	税の前納組債金を段階的に廃止(～H17)
景観法の民間移譲	行政評価システムの導入
福祉社の廃止	市長20%、助役・収入役10%、教育長7%、監査委員5%の給与削減
一般職員の期末動始手当6～8%削減	管理職手当の削減
山形支所の廃止	スポカライン黒石の管理運営を指定管理者に移行
アクリルソートパーク構想、教育の森整備計画構想、インター工業団地計画の廃止	福祉サービス見直し
広報紙に有料広告掲載	収入役を選任しない
一般職員の給料5%、期末動始手当15～20%削減	市議会議員の期末手当5%削減
議員政務調査費の廃止	福祉バス運転業務の民間委託
敬老会対象年齢の引き上げ	大川原小学校を東英小学校に統合
一般職員の給料削減継続	期末動始手当10～18%削減
地区公民館・地区センターの管理運営を指定管理者に移行	家庭ごみの有料化
事務事業評価:18年度当初予算比一般財源5%削減	19年度既決予算から一般財源8%削減
補助金の削減	税金・純額こけし売却
副市長給与の削減率を20%に変更	管理職手当の削減
市議会議員の定数を20人から16人に削減	市民文化会館及び黒石公民館の休館
市議会議員の報酬10%削減	市長・副市長・教育長30%、監査委員10%の給与削減
一般職員の給料8～13%削減	職員数削減
普通会計職員 平成10年度362人→平成20年度271人(91人減)	臨時職員 平成10年度146人→平成20年度52人(94人減)

(出所:黒石市企画財政部財政課)

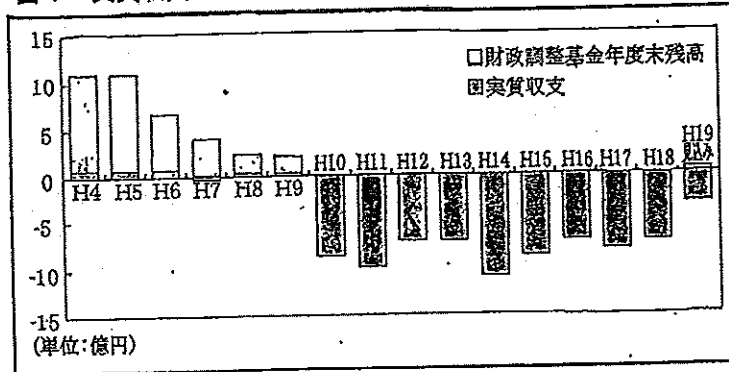
全会計の収支・償還化判断比率見込

(単位:百万円、%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実質収支								
収入合計	14,904	14,357	13,869	14,365	13,992	14,219	14,489	14,058
支出合計	16,188	14,253	13,713	14,365	13,992	14,219	14,489	14,058
実質収支額	▲ 284	104	176	0	0	0	0	0
会計別実質収支等内訳								
普通会計	▲ 299	104	176	0	0	0	0	0
下水道事業会計(資金剰余)	926	890	885	880	875	870	865	860
下水道事業会計(資金不足額)	▲ 1,431	▲ 1,549	▲ 1,669	▲ 1,834	▲ 1,469	▲ 1,160	▲ 744	▲ 331
病院事業会計(資金不足額)	▲ 1,647	▲ 607	▲ 529	▲ 412	▲ 255	▲ 146	▲ 32	170
温泉・水道事業特別会計	7	13	18	22	27	31	31	31
温泉・温泉施設事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0
温泉供給事業特別会計	▲ 194	▲ 168	▲ 146	▲ 122	▲ 97	▲ 70	▲ 51	▲ 27
観光施設事業特別会計	▲ 238	▲ 209	▲ 181	▲ 152	▲ 123	▲ 93	▲ 63	▲ 32
西十和田ユース・ホテル特別会計	1	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	113	0	0	0	0	0	0	0
老人保健特別会計	2	0	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	46	5	0	2	0	22	0	0
後期高齢者医療特別会計		0	0	0	0	0	0	0
連結実質収支額	▲ 2,702	▲ 1,521	▲ 1,446	▲ 1,416	▲ 1,042	▲ 546	70	671
償還化判断比率								
実質赤字比率	3.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	28.90	16.22	15.91	16.74	11.57	6.11	-	-
実質公債費比率	25.1	24.7	24.1	24.5	24.9	24.8	24.4	23.9
将来負担比率	314.81	281.53	265.14	244.17	229.20	215.62	202.60	190.40
基金								
財政調整基金	1	53	141	141	95	17	17	16
減債基金	43	95	183	83	83	83	2	2
その他特定目的基金	81	62	88	58	58	58	38	38
合計	125	210	382	282	236	158	57	56
標準財政規模	9,350	9,374	9,085	8,996	9,001	8,926	8,900	8,900

- ・一般会計の単年度赤字は基金の取崩しで対応
- ・下水道、温泉供給、観光施設の特別会計の赤字解消のため、一般会計からの繰出しを増額
- ・病院事業は20年度の特別債を10億借り入れ
- ・実質公債費比率は24年度まで高止まり

図1 実質収支と財政調整基金残高



(出所: いずれも黒石市企画財政部財政課)

青森県地域自治体問題研究所 会報

自治研

2009年3月31日 第46号

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

いま、六ヶ所再処理工場は

核燃料サイクル施設立地
反対連絡会議代表委員
諏訪 益一

《手に負えない状態》

すべてが遠隔操作で行われる。149リットルの高レベル廃液が漏れたのも、廃管閉止部(廃液の供給を止めている)のボルトを遠隔操作で締めただのに緩んでいたという。

「関係者によると、セル内は『ちょっとした体育館ぐらいの広さ』だが、現在は強い放射線を発しており、人が立ち入ることはできない。」(1月27日付け東奥日報)。

六ヶ所再処理工場は、昨年10月に再開したガラス固化作業で、炉底に白金族が堆積し、思うように作業ができない困難に直面し、対策をとろうとしても手に負えない状態に陥っている。炉内を攪拌するのに棒を差し込むという構造自体、原始的である。加えて、棒を差し込む窓がなぜ開かなくなるのか。なぜ棒が曲がってしまったのか。長さ24センチ、重さ6キロの耐火レンガがなぜ抜け落ちたのか。なぜ落下した位置の写真撮影ができないのか。いまもなお判然としていない。

流下ノズルに付着したガラスは、慎重に削らなくてはならず、ドリルを改良する必要もあるという。日本原燃は、安全・技術への習熟を外から学ぶ必要があるとし、JR東日